

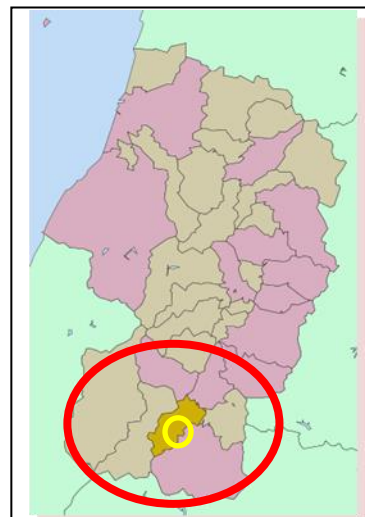
「高校生と住民が協働する持続可能なまちづくりへの挑戦」

NPO法人えき・まちネットこまつ 理事長 江本一男
(山形県東置賜郡川西町)

1. はじめに

この報告は、山形県川西町にある山形県立置賜農業高等学校の生徒達と住民が、有人駅の存続という地域課題の解決から協働をスタートさせ、地域活性化や次世代育成へと活動を発展させた事例紹介である。冒頭では、ここに登場する川西町、羽前小松駅、NPO法人えき・まちネットこまつ、置賜農業高等学校について説明したい。

①川西町：山形県南部の置賜地域は（図1赤○）、米沢市など3市5町からなり、川西町（図1黄色○）は地理的にその中心にある。この町は、1955年に1町5村が合併して現在に至るが、合併当時は3万人以上あった人口は、今年6月末現在15,933人とほぼ半分まで減少している。また、2014年に日本創生会議が発表した消滅可能性都市の報告では、2040年の20～39歳女性の減少率は64.7%と、置賜地域では最も高く、推定人口は9千人台まで激減すると予想されている町でもある。



【図1：川西町の位置】

②羽前小松駅：JR米坂線にある羽前小松駅は、1982年に国鉄の無人化計画を受け、無人駅となった。しかし、住民が有人駅存続運動を展開し、羽前小松駅（町民駅）業務管理組合を設立。その結果「全国初の町民駅」が誕生し、有人の簡易委託駅がスタートした。しかし、2005年に町の財政再建計画を受け、町民駅業務管理組合は廃止となり、受託団体の公募が行われ、当時任意団体であった「えき・まちネットこまつ」による、町民駅の新しい運営がスタートした。

③NPO法人えき・まちネットこまつ：2006年からスタートした高校生も参加する住民団体。置賜農業高校生の有人駅存続や駅を中心としたまちづくりの活動は住民を巻き込み、2010年には有人駅存続をめざす任意団体「えき・まちネットこまつ」が誕生した。その後、この団体は2014年にNPO法人格を取得し、現在は駅業務の運営ばかりでなく、まちづくりや青少年育成、観光を含む産業振興やまちなかカフェ等の運営も行う。

④山形県立置賜農業高等学校：1895年創立の農業高校。生物生産科、園芸福祉科、食料環境科の3学科に332名の生徒が学ぶ。農業クラブ活動が盛んで、「地域と共に歩む！」をスローガンに幾多の地域貢献活動に取り組む。2012年には、サントリー地域文化賞を受賞した他、内閣総理大臣賞や文部科学大臣賞など受賞歴多数。

2. 第1幕「女子高生立ち上がる」

2005年、町の財政再建計画が町報に掲載され、町民駅を管理する町民駅業務管理組合の廃止計画があることを地元の置賜農業高校「えき・まち活性化プロジェクト」のメンバーが知った。彼女たちは、課題研究で地域活性化に取り組む12名のチーム。「業務管理組合の廃止は駅の無人化につながる。」こう判断した高校生は、有人駅の存続を訴える活動を2006年4月から開始し、11年もの長きにわたり代々受け継がれ現在に至っている。

まず1年目、彼女たちの取り組みは、自分たちが育てた農産物や加工品を販売する直売店の開設(写真1)と、住民に対する「有人駅の存続」や「利用促進」を訴える活動からスタートした。さらに駅周辺の美化活動や駅前通りの花いっぱい運動に取り組み、新聞等マスコミにも取り上げられて、住民からの激励や共鳴の声が数多く寄せられるた。



そして2年目。毎週土曜日開店の駅前産直は定例化し、このことに着目したJR米沢駅から、イベント列車でのおもてなし等の要請が舞い込む。さらに、有人駅の必要性を訴える「えき・まちフォーラム」を開催し、120名もの町民が来場して有人駅存続の機運が高まった。以上の取り組みが町当局を動かし、町民駅存続に向けた「町民駅利用促進検討委員会」が設立された。

【写真1：駅前産直店の開設】

3. 第2幕「高校生と住民のコラボレーションがスタート」

3年目を迎えた2008年、活動は加速する。東京都中野区のまちづくりNPO法人が川西町町長の紹介で来町し、高校生のまちづくり活動発表を傾聴し感銘を受けた。その中に、東京学芸大学教授(当時)の小澤紀美子氏も出席し、彼女は自らが理事を務める住宅総合研究財団の活動発表会に推薦した。その結果「第9回住まい・まち学習実践報告・論文発表会」で発表が実現し、高校生のまちづくりに関する取り組みが全国から称賛を集めた。また、第2回を迎える「えき・まちフォーラム」(写真2)には県内外から150名を超える参加者が集まり、このフォーラムを機に、高校生と住民のまちづくり団体「えき・まちネットこまつ」設立準備委員会がスタートした。また、この年からまちなか活性化事業としての朝市開催や、駅から高校までの通学路を青春ロードと名付け、約1.2kmを花で飾るフラワーロードも住民と一体化した形で実現した。高校生の活動が住民に波及し、住民主体のまちづくりや地域活性化が浸透し始めた。さらに、高校生の活動は産業振興分野にも発展し、地元の在来野菜紅大豆を活用した



3色大福「みつ福」の市販化にも成功して、大きな話題を集めた。

【写真2：えき・まちフォーラム】

4. 第3幕「有人駅の存続決定と観光甲子園グランプリ」

4年目。「駅が公共交通機関としての役割だけでは町民全体の協力は得られない。」という総括から高校生が新しく取り組んだのは「コミュニティの拠点としての駅」つまり「町民駅を中心としたまちづくり」であった。まずは、住民が駅舎内で憩える場所を提供する「和Café」を創設。駅舎内で歌声喫茶や囲碁将棋を開催する「憩いの停車場」などコミュニティの拠点活動を展開した。また、動物駅長としてヤギ駅長こ～ま君を誕生(記事1)させ、テーマソングも作成して、駅の注目度が一気に向上した。

そして5年目は、有人駅の存続が決定した。2010年2月に任意団体えき・まちネットこまつが誕生。会員約200名を集めた住民団体は、町民駅業務を町から受託し、3名の



職員を雇用する形で、念願の有人駅が4月から再スタートを 【記事1：子ヤギの駅長】

切った。さらにこの年、羽前小松駅を全国に紹介するビッグニュースがあった。駅を起点にまちなかを巡る観光プランが、全国高校生観光プランニングコンテストで最優秀賞グランプリに輝いた（記事2）。川西町が直木賞作家で劇作家でもある井上ひさし氏の生まれ故郷であることに着目した彼女たちは「井上ひさしの故郷を歩く」という企画名の観光プランで、見事日本一に輝いたのである。この観光プランは今でも後輩に引き継がれ、JR東日本の「高校生が案内する駅からハイキング」として商品化されている。さらにこの年は、産業振興第2弾として「冷やしておいしい3色大福百恋（ひゃっこい）」も発売され、注目を集めた。



【記事2：観光甲子園グランプリ受賞】

「冷やしておいしい3色大福百恋（ひゃっこい）」も発売され、注目を集めた。

5. 第4幕「駅前通りの活性化に取り組む」

5～7年目。高校生と住民が協働する団体として歩み始めた当法人の活動方針は「町民駅中心のまちづくり」。その第一弾は駅前通りの活性化だった。シャッター街化が進む駅前通りの空き店舗をリニューアルした高校生と若者のチャレンジショップ & まちなか Café が開店（写真3）。さらに向い側にはまちなか交流プラザも開設した。さらに、秋には駅前通りの歩行者天国も開催（写真4）して、現在では町の産業フェアと一体化したビッグイベントにまで成長している。さらに、駅前夕市や七夕フェスタの開催、冬の駅前イルミネーション、雪まつりなど年間を通した活性化事業を開催し、駅中心のまちづくりは軌道に乗りつつある。

そして、8～9年目は、次世代育成と新しいまちなか巡りの創設である。小学生を中心にした地域の宝物継承講座は、踊りやペーパーダリア、わら・つる細工、絵手紙、昔語り、郷土料理におよび、述べ500名以上の子ども達が受講した。また、講師は高齢者等の大人世代、さらに高校生もシニアリーダーとして中心的な役割を担い、異世代が交流する地域活性化のモデルが出来上がりつつある。さらに、踊りのメンバーが町の花ダリアを冠名した子ども観光大使「ラダリア」を結成し、大きな注目を集めている。また、新しいまちなか巡りも完成した。1878年に、英国人女性旅行作家イザベラ・バードが横浜から日光、新潟、山形を経て北海道までを旅した旅行記「日本奥地紀行」は近年注目されているが、高校生はこの旅をもとにしたまちなか巡りを完成させた。テーマは



【写真3：チャレンジショップの開店】



【写真4：駅前通りの歩行者天国】



「イザベラ・バードのセカンドタイムトラベル」。

【写真5：新駅舎の竣工式】

バードが米沢を中心とした置賜平野を「東洋のアルカディア」と称賛したといわれる諏訪峠古道や、宿泊した金子邸を中心に往時をしのぶまちなか巡りは、先に完成している「井上ひさしのまちなか巡り」と共に、観光客の定番になりつつある。

このような活動が認められ、2014年3月には新駅舎も完成（写真5）。旧越後街道の宿場町でもあった本町にふさわしい新駅舎は、持続可能なまちづくりの象徴としてJR東日本の機関誌でも紹介された。

5. 最終幕「高校生から住民有志へ、そして地域創生へ」

いよいよ10年目を迎えた「高校生と住民が協働する持続可能なまちづくり」は、大きな発展をみるようになった。2014年度、総務省の過疎対策事業として採択を受け、まちなか交流プラザ（写真6）の2階を、地域生活サポートセンターとして整備し、駅前通りに新しい住民拠点が完成すると共に、従来の1階フリースペースを活用した様々な住民や若者の研修講習は50回を超えた。地元の宝物を首都圏に紹介し、農村と都会の交流を促進する事業もスタートし、交流による産業振興の芽吹きも生まれた。



【写真6：まちなか交流プラザ】

その事業がさらにバージョンアップした形で継続したのが、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業である。この事業は、本法人や高校生と協働事業を展開する小松地区交流センターが、総務省から交付を受けた地域再生事業で、4つの内容に大別される。1つは情報受発信事業。つまり地域コミュニティライブスペースの整備と運営、さらに地域情報動画サイト発信を目的とした事業である。これは空き店舗の一部を活用した「地域コミュニティライブスペースを整備し、情報の受発信センターとしながら、「まちなか旅レシピ」などリアルタイムな地域情報の動画サイトを制作、発信するという内容でSNS活用の情報発信を目的としている。2つ目は人材育成事業（写真7）。ものづくり講座・リーダー養成講座及び視察研修・小学生講座によって次世代育成を狙う。3つ目は、まちづくり事業。拠点施設整備と運営・大学と連携した景観づくりやまちなかカフェの運営を目指す。4つ目は、交流事業。観光交流や農都交流、さらに国際交流までも視野に入れた事業で、国内外の観光客回遊を目指す。



【写真7：人材育成事業】

以上のように、高校生の駅に対する純真な思いからスタートしたこの取り組みが、住民有志のモチベーション醸成につながり、高校生と住民が協働するまちおこしが実現すると共に、今、地域創生の段階に踏み出そうとしている。

以上のように、高校生の駅に対する純真な思いからスタートしたこの取り組みが、住民有志のモチベーション醸成につながり、高校生と住民が協働するまちおこしが実現すると共に、今、地域創生の段階に踏み出そうとしている。

6. 成果と総括「地学連携による持続可能なまちづくりと地方再生を」

以上の事例成果を列挙し、課題も含め総括したい。

①この取り組みは、高校生が10年以上もの長期間にわたって継続した活動であり、直接関わった生徒数は114名。この内、置賜地域内に定住した生徒数は94名、82.4%であ

った。振り返って、山形県の2013年の社会動態を年齢別にみると、県外への転出では、19歳が1,1180人、22歳が1,116人、と急増している。山形県全体では、毎年4千人余りの若者が地元での大学進学や地元就職が叶わず、県外に流出している。高校が結果として人材流出装置になっている。高校生にとって魅力のある雇用の場の充実など、若者を呼び戻す以前に若者を流出させない抑止策が早急に必要である。専門高校は普通高校に比して進学率は高くはないが、高校時から地域活動に取り組み、地域課題の解決やその当事者になることで、地方の担い手育成が進む一例ととらえることができる。

②長期間におよぶ少子高齢化や地方衰退の中で、住民の多くは改善や改革への意欲を減退させている。この取り組みでは、高校生に真摯な思いを住民が受け止め、異世代連携の形で課題解決に挑んだ。現実的には高齢化や過疎化の抑止につながっていないものの、若者の思いをすくい上げ、住民との協働事業へと展開していく手法の連鎖が、地方再生への方策になるのではないかと。右の写真は、この事業の1つでもある「まちづくりワークショップ（WS）」の一場面である。高齢者を含む住民が高校生に「地域の宝」を伝え、高校生は観光客にそれらを伝える



【写真8：まちづくりWS】

というシチュエーションでWSは進む。高校生がプレゼンテーションをする様子を見て、住民はアドバイスを示す。異世代が常に情報交換を重ねながら次世代育成の可能性を見いだす。③公共交通機関としての有人駅存続から出発した取り組みが、コミュニティの拠点作りや中心市街地の再生など、まちづくりや地域活性化に発展した事例は、住民力の涵養からも評価できる。高校生から住民へ、駅から市街地へ、NPOから地域住民組織へという拡大の連鎖は、地域コミュニティづくりのモデル事例になり得る。

④この取り組みに関わった高校生の中には、卒業後も本法人の職員として地域の課題解決に向け活動を継続する者もいる。また、その若者の気概や取り組みを真摯に受取った大人達が、サポートだけでなく、課題意識を共有し協働の取り組みにまで発展させた結果、住民の自治意識醸成や活性化事業への発展へとつながり、地域創生へと向うスキームが完成しつつある。さらに、高校生からスタートした次世代育成や異世代連携のまちづくりが、小中学生まで広がると共に、高齢者を含む大人世代が講師となり、高校生がシニアリーダーとなって活躍する、人材育成のシステムが構築され始めた。このような取り組みは、昨年度のあしたのまち・くらしづくり活動賞で内閣総理大臣賞を受賞という、高い評価にもつながった。

しかし、課題もある。私は持続可能なまちづくりが、さらに進展するために「地学連携の実現」をあげる。筆者は5年前、高校生を指導する教員を辞し、地域づくりと法人化実現に身を投じた。この時、長年勤務した農業高校との連携は持続するものと信じたが、答えは否であった。自らが在籍した時は感じなかった「敷居の高さ」を高校に感じた。この時、もう一度高校に戻って地域と学校の連携協定を締結する必要性を感じたのだ。つまり、高校側では生徒の校外活動には責任の所在を明確にすると共に引率を必要とする。特殊勤務手当や出張旅費など経費の問題もある。一方、地域側では一事業ごとに、学校との協議や文書の提出、経費に関する確認があれば煩雑極まる。その結果、疎遠になるのである。これを解決する方法に「地域と学校の連携協定」つまり、地学連携を取り上げたい。地域活動を長期のインターンシップととらえ、経費や指導を地域が負担する。地域活動が学校設定科目として単位認定できれば、生徒のモチベーションや事業効果はさらに上がるであろう。

少子化に伴う高校の統廃合は進む。公立私立を問わず、高校の生き残りが課題になってき

ている。また、各市町村の中で、高校の存在は地域活性化の面からも影響が大きい。しかし、全国に目を向ければ島根県立隠岐島前（どうぜん）高校、岐阜県立可児高校、長野県立飯田OIDE長姫高校のように地学連携を進め大きな効果をあげている学校は多い。

私は今後も、高校が人材流出装置にならないよう、地域と学校がWIN・WINの関係を維持できる持続可能なまちづくりに挑戦し続けたい。